

秋山幹男教授略歴（2009年3月末現在）

1946（昭和21）年2月27日	静岡県に生まれる
1964（昭和39）年3月	県立静岡高等学校卒業
1964（昭和39）年4月	東京大学教養学部文科I類入学
1967（昭和42）年9月	司法試験合格
1968（昭和43）年3月	東京大学法学部卒業
1970（昭和45）年4月	司法修習修了。弁護士登録（第二東京弁護士会）
1970（昭和45）年4月	飯田内田儀同法律事務所入所
1980（昭和55）年4月	霞ヶ関総合法律事務所設立
1993（平成5）年1月	更田秋山河野法律事務所設立
1994（平成6）年5月	秋山幹男法律事務所設立（現在に至る）
2005（平成17）年4月	筑波大学法科大学院教授（2009年3月退職）

社会的業績

第二東京弁護士会国選法律扶助委員会副委員長	1977年～1980年
日弁連国選弁護に関する委員会特別委員	1979年9月～1981年8月
第二東京弁護士会司法修習委員会副委員長	1985年4月～1986年3月
法制審議会民事訴訟法部会幹事・委員	1989年6月～2001年1月
—民事訴訟法、人事訴訟法の改正作業	
町田市情報公開・個人情報保護審査会委員	1989年10月～1997年10月
日弁連民事訴訟法改正問題委員会委員	1990年11月～2004年5月
最高裁判所民事規則制定諮問委員会幹事・委員	1995年11月～1999年4月
—民事訴訟規則の改正作業	
行政改革委員会専門委員（情報公開部会）	1995年3月～1996年11月
—行政機関情報公開法要綱案の作成	

日本赤十字社血液安全対策委員会顧問 —血液製剤の安全対策	1996年10月～2004年10月
民事訴訟法学会会員	1999年4月1日～現在
「二十一世紀日本の構想」懇談会分科会メンバー —小淵首相の私的懇談会	1999年5月～2000年1月
特殊法人情報公開検討委員会委員 —特殊法人等情報公開制度の検討	1999年7月～2000年7月
国際人権法学会会員	2001年1月～現在
内閣府情報公開審査会委員	2001年4月～2003年3月
内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員 —情報不開示不服申立て審査	2003年4月～2005年9月
法制審議会臨時委員 —民事訴訟法、人事訴訟法の改正作業	2001年9月～2004年3月
東京地方裁判所鑑定委員となるべき者 —借地非訟事件における鑑定	2003年1月～12月
最高裁判所民事規則制定諮問委員会臨時委員 —民事訴訟規則案の作成作業	2003年1月～2005年8月
最高裁判所人事訴訟規則制定諮問委員会委員 —人事訴訟規則案の作成作業	2003年8月～現在
日本赤十字社血液事業倫理審査会委員	2004年4月～現在
日弁連民事裁判に関する委員会委員	2004年6月～現在
最高裁判所民事規則制定諮問委員会委員	2005年8月～現在
日弁連家事法制委員会委員	2005年9月～現在
マスコミ倫理懇談会全国協議会・メディアと法 研究会アドバイザー	2005年9月～現在
日本銀行金融研究所アーカイブ諮問委員会委員	2005年10月～現在

秋山幹男教授研究業績（2009年3月末現在）

・著書・編書については『』、論文・講演録などについては「」で表記した。

1 著書論文等

民事訴訟法関係

- 秋山幹男・伊藤眞ほか『コンメンタール民事訴訟法Ⅰ』日本評論社 2002年
- 秋山幹男・伊藤眞ほか『コンメンタール民事訴訟法Ⅱ』日本評論社 2002年
- 秋山幹男・伊藤眞ほか『コンメンタール民事訴訟法Ⅲ』日本評論社 2008年
- 秋山幹男「将来給付の訴え」『ジュリスト増刊 民事訴訟法の争点』2009年
- 秋山幹男ほか「研究会 事実認定と立証活動3 立証活動としての証人尋問」
判例タイムズ1228号4頁、1232号4頁 2007年
- 秋山幹男「民事訴訟における公務文書の文書提出命令制度—一般義務化と公務秘密文書・刑事訴訟関係書類の除外」青柳幸一編『融合する法律学下巻』
463頁 信山社 2006年
- 秋山幹男ほか「座談会 民事訴訟法改正10年、そして新たな時代へ」ジュリスト1317号 6頁 2006年
- 秋山幹男「公文書開示決定に対する第三者の取消請求—海上自衛隊対潜水艦作戦センター事件」『別冊ジュリスト メディア判例百選』36頁 2005年
- 青山善充・秋山幹男ほか「特別座談会 民事訴訟法改正と民事裁判の充実・迅速化」『ジュリスト』1257号46頁、1258号96頁 2003年
- 秋山幹男・加藤新太郎ほか「座談会 名誉毀損された被害者の救済」『NBL』734号 8頁 2002年
- 高橋宏志・秋山幹男ほか「座談会 差止と執行停止の理論と実務」判例タイムズ1062号 8頁 2001年
- 竹下守夫・秋山幹男ほか『ジュリスト増刊・新民事訴訟法 立法・解釈・運用』有斐閣 1999年

- 秋山幹男・柳田幸三ほか「座談会 新民事訴訟法及び新民事訴訟規則の運用について」『新民事訴訟法及び新民事訴訟規則の運用関係法律・規則の解説』法曹会 233頁 1999年
- 秋山幹男・春日偉知郎ほか「新春座談会 電子的文書保存の法的問題 磁気ディスクに保存されたデータと証拠法」『NBL』608号24頁、609号12頁 1997年
- 秋山幹男「訴状・答弁書・準備書面の記載事項と攻撃防御方法の提出時期」『新民事訴訟法Ⅰ』弘文堂 245頁 1998年
- 秋山幹男「当事者照会」『ジュリスト増刊 民事訴訟法の争点（第3版）』166頁 1998年
- 秋山幹男「口頭弁論とその準備をめぐる論点」『自由と正義』1997年6月号 22頁
- 秋山幹男「証拠収集手続(2)当事者照会」『新民事訴訟法の理論と実務(上)』ぎょうせい 421頁 1997年
- 秋山幹男「加藤新太郎編著『民事尋問技術』（ブック・レビュー）」『判例タイムズ』926号 105頁 1997年
- 秋山幹男「訴訟費用制度等の合理化」『ジュリスト』1028号 132頁 1993年
- 秋山幹男「民事訴訟法改正作業の動向」『自由と正義』1992年12月号 5頁
- 秋山幹男「サリドマイド訴訟の意義 その経過と和解内容の評価」『ジュリスト』557号 47頁 1974年
- 秋山幹男「サリドマイド薬禍訴訟弁護団日誌5. 被告側反証の1年」『判例時報』726号 15頁 1974年

予防接種訴訟関係

- 秋山幹男ほか編『日本裁判資料全集1 東京予防接種禍訴訟 上・下』信山社 2005年
- 秋山幹男ほか編『予防接種被害の救済』信山社 2007年

労災訴訟・労働法関係

- 斉藤 肇・秋山 幹男「職業病の病像——第二次熊本水俣病事件」秋山 幹男「イソシアネート——日本ポリテク事件」「じん肺と肺がん——苫小牧労基署事件」三浦 豊彦ほか編『労災職業病の企業責任』総合労働研究所 1994年
- 秋山 幹男「労働組合」「団体交渉と労働協約」「不当労働行為」川端 和治編『雇用関係の法律常識』日本評論社 1993年
- 秋山 幹男「クロム裁判が残したもの」『労働の科学』1985年6月号 19頁
- 秋山 幹男・足立 寛道ほか「クロム判決と労働環境 座談会 労働衛生・環境の現場から」『法律時報』1982年3月号 57頁
- 秋山 幹男「留学3年以内に退職したときは留学費用を返還するとの約定は有効か」『NBL』283号 51頁 1983年
- 秋山 幹男「労災保険法一部改正案は合理的か」『判例タイムズ』407号 4頁 1980年

行政訴訟・行政法関係

- 秋山 幹男「入管行政と国際人権規約」『自由と正義』1980年1月号 39頁
- 秋山 幹男「マククリーン事件と出入国管理体制」『朝鮮研究』187号 18頁 1979年
- 秋山 幹男「社会保障関係訴訟の現状 摂津訴訟」『法律時報』1976年5月号 65頁
- 秋山 幹男・内田 剛弘ほか「座談会 自治体財政と争訟」『法律時報』1975年5月号 56頁

知る権利・情報公開関係

- 秋山 幹男「情報公開審査会の審査及び答申の状況」『季刊行政管理研究』106号 50頁 2004年
- 秋山 幹男・田島 泰彦ほか「座談会 特殊法人等の情報公開制度をめぐって」『ジュリスト』1187号 2～26頁 2000年

- 秋山幹男「情報公開法への歩みと課題」右崎正博ほか編『情報公開法 立法の
論点と知る権利』三省堂 1997年
- 秋山幹男「法人等の情報」『ジュリスト』1107号 45頁 1997年
- 秋山幹男「情報公開法の制定に向けて 情報公開法要綱案とその論点」自由人
権協会編『情報公開条例の運用と実務(上)』3頁 1997年
- 秋山幹男「情報公開法要綱案の意義とマスコミ」『月刊民放』1997年2月号
8頁
- 秋山幹男・後藤仁ほか「座談会 情報公開法のインパクト」『月刊自治研』
1997年2月号 18～28頁
- 秋山幹男「知事交際費情報公開訴訟最高裁判決を聞いて」『新聞研究』1994年
4月号 71頁
- 秋山幹男「理は我にあり—最高裁、扉を開く」ローレンスレパタほか
『MEMOがとれない』有斐閣 1991年
- 秋山幹男「市民のための情報公開制度をめざして」秋山幹男ほか『情報公開』
学陽書房 1987年
- 秋山幹男「市民と情報公開制度」『法律時報』1985年2月号 19頁
- 秋山幹男「基本的人権と情報公開」内川芳美ほか編『法とジャーナリズム』日
本評論社 437頁 1983年
- 秋山幹男「住民と情報公開」『自治体の情報公開』学陽書房 1982年
- 秋山幹男「犯罪に関する情報と情報公開」『法学セミナー増刊 情報公開と現
代』1982年6月 229頁
- 秋山幹男・神野峯一ほか「座談会 情報公開制度への課題・神奈川県情報公開
制度報告書をめぐって」『季刊自治体学研究』11号 42頁 1981年
- 秋山幹男「情報公開をめぐる市民運動」『ジュリスト』742号 78頁 1981年
- 秋山幹男「弁護士と情報公開」『自由と正義』1981年2月号 35頁
- 秋山幹男・清水英夫ほか「座談会 情報公開条例制定の課題」『法律時報』
1981年8月号 59頁
- 秋山幹男・江橋崇ほか「座談会 国民の知る権利確立への提言 日本における

情報公開法制定をめざして』『法学セミナー』1979年12月号 162頁
秋山幹男「情報公開の制度化を求めて 人権擁護を機軸にして」『新聞研究』
1978年11月号 20頁

その他の民事法関係

秋山幹男「事件の渦中の人物」清水英夫編『マスコミと人権』三省堂 1987年
秋山幹男「なぜ銀行は破れたか！ 弁護士からみた回収実務の盲点 消えた連帯保証Ⅰ～Ⅲ」『金融法務事情』1033号33頁、1034号36頁、1035号40頁
1983年
秋山幹男「債権回収と不法行為責任」NBL 237号 18頁1981年
秋山幹男「担保的利益侵害と不法行為責任」NBL 232号 23頁 1981年
秋山幹男「特定業種の取引と不法行為責任(1)～(3)」NBL 202号15頁、204号
1419頁、217号23頁 1980年

刑事法関係

秋山幹男「被疑者・弁護人の防御活動（捜査段階）（編集代表三井誠ほか『刑事手続 上』筑摩書房 347頁 1988年
秋山幹男「刑法」「刑事訴訟法」清水英夫編著『法律がわかる事典』日本実業出版社 1981年
秋山幹男「愛のコリーダ判決を聞いて」『判例タイムズ』 399号 4頁 1980年
秋山幹男「国選弁護料の現状とその問題点 解決のための視点と方法」『自由と正義』1977年11月号 21頁

2 教育業績

授業担当等

筑波大学法科大学院「民事訴訟実務の基礎」ほか 2005年4月～2009年3月

司法研修所「尋問技術セミナー」講師 1994年～1996年（毎年2回）
司法研修所「民事共通 交互尋問」講師 1993年
第二東京弁護士会「司法修習生合同講義 尋問技術」講師 1983年～1988年
2000年～2001年（多数回）

研修講師等

日弁連特別研修「(新)民事訴訟法、担保・執行法改正」 2004年7月
国立公文書館職員研修「公文書館における個人情報・法人情報の扱い」 2000年12月
行政管理センター・行政管理講座等「情報公開法の運用等」 1999年～2003年（3回）
総務庁係長研修「情報公開法への歩みと課題」 1997年12月、1999年12月
自治体・市民団体等「情報公開制度について」 1996年～2001年（多数回）
NHK放送研修センター「報道と人権の法務」 2001年10月、2002年10月
朝日新聞社記者等研修「報道と人権の法務」 1989年～2007年（多数回）
テレビ朝日記者等研修「民事訴訟法改正と放送素材の取扱い」 1998年1月
「報道と人権の法務」 2002年1月
日本赤十字社血液事業関係職員研修「血液事業の法務」 1995年～2003年（多数回）
日本血液事業学会講演「新法制下での日赤の血液事業」 2002年9月、2003年9月
放送送大学「法と裁判 現代社会と民事裁判」出演 1995年12月

3 主な弁護士実務等業績

沖縄集団自決事件「沖縄ノート」ほか出版差止訴訟 2005年～現在
（大阪地裁平成20年3月28日判決・判例時報1999号 3頁、大阪高裁平成20年10月31日判決・判例集未登載、最高裁係属中）
南京戦「百人斬り競争」報道名誉毀損訴訟 2005年～2006年

(東京地裁平成17年8月23日判決・TKC判例データベース収録、東京高裁平成18年5月24日判決・TKC判例データベース収録、最高裁平成18年12月22日決定)

岩波新書「植民地朝鮮の日本人」著作権侵害訴訟 2004年～2006年

(東京地裁平成17年7月1日判決・判例時報1910号 137頁、知財高裁平成17年11月21日判決・裁判所HP掲載、最高裁平成18年3月17日決定)

天声人語週刊新潮記事名誉棄損訴訟 2003年～2005年

(東京地裁平成16年9月17日判決、東京高裁平成17年3月8日判決・判例タイムズ1194号228頁、最高裁平成17年6月24日決定)

テレビ朝日所沢ダイオキシン報道訴訟 1999年～2004年

(さいたま地裁平成13年5月15日判決・判例タイムズ1063号277頁、東京高裁平成14年2月20日判決・判例時報1782号45頁、最高裁平成15年10月16日判決・民集57巻9号1頁・判例タイムズ1140号58頁)

舞台劇コルチャック先生著作権侵害訴訟 1999年～2002年

(大阪地裁平成13年8月28日判決・最高裁ホームページ掲載、大阪高裁平成14年6月19日判決・判例タイムズ1118号 238頁、最高裁平成14年11月12日決定)

遺産分割審判事件 1985年～2002年

(横浜家裁平成14年12月28日審判 調停から審判まで20年以上を要した事件)

女子アナウンサー名誉毀損・肖像権侵害訴訟 1999年～2001年

(東京地裁平成13年9月5日判決 判例時報1773号 104頁)

輸血によるGVHD損害賠償請求訴訟 1996年～2000年

(横浜地裁平成12年11月17日判決 判例時報1749号 70頁)

認知請求訴訟 1999年～2000年

(大阪地裁平成12年6月19日判決等・判例集未登載)

予防接種禍東京訴訟(集団訴訟) 1976年～1999年

(東京地裁昭和59年4月10日判決・判例時報1118号28頁、東京高裁平成4年

12月18日判決・判例時報1445号3頁、最高裁平成10年6月12日判決・民集52巻4号1087頁・正義と公平に反するとして、除斥期間満了による損害賠償請求権の消滅は認められないとした。）

不動産所有権移転仮登記抹消登記等請求訴訟 1993年～1998年

(東京地裁平成7年10月25日判決、東京高裁平成10年9月16日判決 判例集未登載)

朝日新聞富士見産婦人科病院事件報道名誉毀損訴訟 1986年～1997年

(東京地裁平成8年2月28日判決・判例タイムズ 919号 193頁、東京高裁平成9年3月27日判決、最高裁平成9年12月18日判決)

予防接種法による不支給処分取消請求訴訟 1991年～1995年

(浦和地裁平成7年3月20日判決・判例タイムズ890号 88頁 インフルエンザ予防接種被害認定)

栃木県知事交際費情報公開訴訟 1989年～1994年

(最高裁平成6年1月27日判決・判例時報1487号48頁、東京高裁平成3年1月21日判決・判例タイムズ746号252頁)

建物退去土地明渡等請求訴訟 1983年～1994年

(最高裁平成6年3月8日判決・判例時報1493号71頁 中国籍の人の在日不動産の相続についての準拠法に関する判例／東京地裁昭和62年8月28日判決・判例時報1278号97頁)

池子米軍住宅建設工事仮設調整池設置工事続行禁止請求事件 1989年～1993年

(横浜地裁平成3年2月15日判決・判例時報1380号122頁、東京高等裁判所平成4年2月26日判決・判例タイムズ792号215頁、最高裁平成5年9月9日判決・訟務月報40巻9号2222頁)

朝日新聞中曽根元首相側近名義株取引報道名誉毀損訴訟 1990年～1993年

(東京地裁平成5年3月19日判決・判例集未登載・喜多村洋一『報道被害者と報道の自由』白水社 74頁)

朝日新聞色盲まやかし療法報道名誉毀損訴訟 1981年～1990年

(東京高裁平成2年9月27日判決・判例時報1359号 38頁)

- 法廷メモ訴訟（レペタ訴訟・傍聴人のメモを取る権利） 1985年3月～1989年3月
（東京地裁昭和62年2月12日判決・判例時報1222号28頁、東京高裁昭和62年12月25日判決・判例時報1262号30頁、最高裁大法廷平成元年3月8日判決・民集43巻2号89頁）
- 日航機墜落事故集団補償交渉事件 1987年～1989年
（御巢鷹山墜落事故集団補償交渉被害者側弁護団事務局長として担当）
- イタリア紙記者再入国許可取消処分効力停止申立事件 1985年
（東京地裁昭和60年3月25日決定・判例時報1156号52頁）
- 日刊新愛媛取材拒否処分取消請求事件 1984年～1987年
（松山地裁昭和62年取下）
- 大型トラック死角事故損害賠償請求訴訟 1979年～1984年
（東京地裁昭和59年和解）
- 出稼労働者MDI中毒死労災訴訟 1977年～1983年
（東京地裁昭和58年11月10日判決・判例時報1100号96頁）
- クロム禍労災訴訟（集団訴訟） 1975年～1981年
（東京地裁昭和56年9月28日判決・判例時報1017号1頁）
- 愛のコリーダ刑事事件（わいせつ文書図画販売、無罪） 1977年～1982年
（東京地裁昭和54年10月19日判決・判例時報945号15頁、東京高裁昭和57年6月8日判決・判例時報1043号3頁）
- 浜名湖污水处理場建設差止仮処分事件 1978年～1980年
（東京高裁昭和55年9月26日決定・判例時報980号36頁）
- 撰津訴訟（保育所国庫負担金請求事件） 1973年～1980年
（東京地裁昭和51年12月13日判決・判例時報843号15頁、東京高裁昭和55年7月28日判決・判例時報972号3頁）
- 暴力行為等処罰に関する法律違反事件（労働争議に関する事件、無罪） 1976年～1978年
（東京地裁昭和53年5月29日判決・判例集未登載）

マクリーン訴訟（在留期間更新不許可取消請求事件・外国人の基本的な人権保障）
1970年～1978年

（東京地裁昭和45年9月14日執行停止決定・判例時報605号24頁、東京高裁昭和56年5月10日執行停止決定・行政裁判例集22巻5号609頁、東京地裁昭和48年3月27日判決・判例時報702号46頁、東京高裁昭和50年9月25日判決・判例時報792号11頁、最高裁大法廷昭和53年10月4日判決・民集32巻7号1223頁）

公務執行妨害等被告事件（無罪） 1973年～1976年

（東京高裁昭和51年1月20日判決・判例集未掲載）

中国人都立高校生退去強制令書執行停止申立事件 1976年

（東京地裁昭和51年2月5日決定、東京高裁昭和51年2月21日決定・判例時報809号 38頁）

政府の保障事業（自賠法72条）による保障金請求訴訟 1973年～1975年

（東京地裁昭和50年3月25日判決・判例時報801号 61頁）

サリドマイド訴訟（集団訴訟） 1970年～1974年

（東京地裁。昭和49年10月26日和解成立）